



令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年5月11日

上場会社名 グランディハウス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8999 URL <https://www.grandy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 裕朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 武内 修康 TEL 028-650-7777
 定時株主総会開催予定日 令和2年6月26日 配当支払開始予定日 令和2年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 令和2年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	45,541	2.5	2,142	△31.6	2,310	△29.7	1,413	△31.6
31年3月期	44,452	△0.6	3,131	16.2	3,288	17.6	2,065	13.0

(注) 包括利益 2年3月期 1,460百万円 (△27.7%) 31年3月期 2,021百万円 (11.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	48.84	48.26	6.6	4.5	4.7
31年3月期	71.62	70.67	10.3	7.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 -百万円 31年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	55,986	22,143	39.2	755.83
31年3月期	46,864	21,124	44.7	725.35

(参考) 自己資本 2年3月期 21,972百万円 31年3月期 20,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	△2,546	△2,520	5,402	10,336
31年3月期	3,042	△503	△2,351	10,001

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期	-	0.00	-	18.00	18.00	519	25.1	2.6
2年3月期	-	0.00	-	23.00	23.00	668	47.1	3.1
3年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 令和3年3月期(予想)の配当につきましては、現時点で未定です。

3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に見積もることが困難であるため、未定といたします。

今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期	30,823,200株	31年3月期	30,823,200株
② 期末自己株式数	2年3月期	1,752,445株	31年3月期	1,965,245株
③ 期中平均株式数	2年3月期	28,932,663株	31年3月期	28,839,493株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年3月期の個別業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	20,405	△4.3	1,142	△36.5	2,218	△22.4	1,685	△18.5
31年3月期	21,321	0.7	1,799	33.9	2,856	21.0	2,068	13.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	58.25	57.56
31年3月期	71.73	70.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	35,198	19,218	54.1	655.23
31年3月期	29,325	17,927	60.5	614.59

(参考) 自己資本 2年3月期 19,048百万円 31年3月期 17,735百万円

2. 令和3年3月期の個別業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

令和3年3月期の個別業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に見積もることが困難であるため、未定といたします。

今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、上半期は緩やかな回復基調で推移したものの、令和元年10月に実施された消費税増税後の内需後退に同月の台風19号の被害も加わり、令和元年10-12月期のGDPは5四半期ぶりの減少に転じました。さらに本年に入ってから、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による世界経済の深刻な停滞に伴い、大幅な景気後退が確実とみられる状況となりました。

住宅業界においては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移するなど住宅の取得環境としては良好な状態が続いていましたが、消費税の増税に加え、東日本の広域にわたり住宅の浸水被害を与えた台風19号により、住宅購入に対する顧客マインドが慎重化することとなりました。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた企業活動の自粛や外出自粛の影響から、顧客の動きは鈍いまま推移しました。

このような状況の中、当社グループにおいては引き続き、第二次中期経営計画（平成31年3月期～令和3年3月期）の基本方針である「コア事業（新築住宅）の強化による持続的な成長」と「ストックビジネス強化による事業拡大」に基づき、事業の拡大・強化に向けて取り組んでまいりました。

コア事業である新築住宅販売では、組織体制の強化、埼玉県へのエリア拡大等に取り組んだほか、神奈川県への進出を目的に川崎市の事業会社2社の株式を取得し子会社化いたしました。また、中古住宅販売では、販売棟数拡大に向けて商品在庫の充実に取り組みしました。

しかしながら、第3四半期会計期間において、消費税増税及び台風19号の浸水被害による顧客マインドの冷え込みが影響して受注が低迷することとなり、期初の業績予想の下方修正（令和2年2月10日開示）を余儀なくされることとなりました。第4四半期会計期間においては、3月に入り新型コロナウイルス感染拡大の影響が一部に出始めたものの、新築住宅の受注棟数が前年同四半期を上回る水準まで回復したことで、当連結会計年度の売上高は前期比で若干の増加となりました。一方、利益面では、将来的な事業拡大に向けた人材投資等に伴う人件費の増加、M&A費用の計上、のれんの償却に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う株価下落による保有株式の評価損計上もあり、減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は455億41百万円（前期比2.5%増）、営業利益は21億42百万円（前期比31.6%減）、経常利益は23億10百万円（前期比29.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億13百万円（前期比31.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

① 不動産販売

新築住宅販売では、前期において販売計画が未達となった子会社の組織・体制を見直すなどの販売強化に取り組み、受注の回復を図りました。また、売上の拡大に向けては、戦略的大型分譲地「よつばの杜」（全211区画 茨城県つくば市）及び「グランビートパーク上三川」（全141区画 栃木県上三川町）の早期完売に向け販促活動を強化し、よつばの杜は当期中完売の目標を達成しました。商品面では引き続き、分譲地ごとにテーマを持たせて個性的な外観と統一感を両立した「街並みづくり」と、デザイン性・機能性・省エネ性・安全性に優れた商品により、他社との差別化を図ったほか、埼玉エリアにおいて全館空調システムを標準化したプランを採用するなど新たな取組も行ってまいりました。

一方、営業エリアの拡大においては、埼玉県への営業エリア拡大に向け、前期にさいたま支店（埼玉県さいたま市）を開設して分譲用地の仕入を進めておりましたが、平成31年4月からは埼玉支社に改組して営業部門を配置し、完成物件から順次販売を開始しました。また、神奈川県への進出を目的として、令和元年7月、同県で不動産販売・仲介事業を展開する株式会社プラザハウス（神奈川県川崎市）及び株式会社ウェルカムハウス（同）を子会社化し、同県での事業の拡大に向けてPMI（M&A後の統合）に注力してまいりました。

しかしながら、令和元年10月の消費税増税の影響に加え、台風19号の広域にわたる浸水被害により栃木県を中心に顧客マインドが著しく冷え込んだことで、第3四半期会計期間の受注は厳しい状況で推移しました。第4四半期会計期間には販売棟数は四半期として過去最高となるまでに回復がみられたものの、第3四半期会計期間の不振を挽回するまでには至らず、当連結会計年度の新築住宅の販売棟数は1,341棟（前期比14棟減）となりました。

中古住宅販売では、引き続き、商品在庫の充実による販売棟数の拡大等に取り組んでまいりました。仕入面での競争が激化する中、仕入の強化と商品化期間の短縮等に努め、在庫数を常時80棟とする目標水準を確保できたことで、受注は前期を上回る基調で推移しましたが、顧客への引渡しが次期となる受注数の関係で、当連結会計年度の中古住宅の販売棟数は151棟（前期と同数）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における不動産販売の売上高は、新築住宅の販売棟数が減少した一方で首都圏など販売価格の高いエリアの構成比が高まったことや神奈川県で土地17区画の販売があったことで、425億5百万円（前期比3.1%増）となり、セグメント利益は20億13百万円（前期比32.4%減）となりました。

② 建築材料販売

建築材料販売では、新設の木造住宅の着工戸数は、貸家着工の減少に加え、消費税増税後は持家着工数の減少が目立つようになり、更に年明け以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による消費の冷え込みや、住宅業界においてもサプライチェーンの混乱による建築工事の遅れ等が発生し、分譲住宅の着工数の減少も顕著となりました。

このような状況の中、当社グループでは、主力商材であるプレカット材の粗利益率の向上と住設建材や資材の受注の拡大に取り組んでまいりました。売上高は、木造住宅の着工戸数の減少により競争が激化する中で、利益率確保に向けて取引先の選別を進めたこと等で減少となりました。また、利益面では前期末からの人員増強に伴う人件費増に加え、回収不能債権の発生があったことで減少することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における建築材料販売の売上高は、27億75百万円（前期比7.2%減）となり、セグメント利益は1億42百万円（前期比5.9%減）となりました。

③ 不動産賃貸

不動産賃貸では、主要エリアである宇都宮市周辺のオフィスビル市場では、市内中心部への新規出店や移転の動きなど、概ね空室率改善の動きが続きました。また、パーキング市場では、近隣駐車場の激しい競合状況が続きました。

このような状況の中、既存資産の稼働率向上と管理コストの低減に取り組んだことに加え、若干の賃貸資産の増加があったことで、当連結会計年度における不動産賃貸の売上高は2億61百万円（前期比5.2%増）、セグメント利益は1億72百万円（前期比13.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結総資産は、2社の子会社化に伴う資産受入及びのれんの計上による増加があったほか、不動産販売事業のエリア拡大に伴う分譲用地の取得や大型分譲用地の取得等により流動資産が増加したことで、前連結会計年度末に比べ91億21百万円増加して559億86百万円となりました。

負債は、子会社化した2社の負債受入に伴う増加があったほか、前記分譲用地の取得資金や、子会社化した2社の株式取得資金を借入金で調達したことなどで、前連結会計年度末に比べ81億2百万円増加して338億42百万円となりました。なお、当期においても、金利負担の縮減及び資金使途の弾力化を目的に借入金の一定部分について社債による調達への切り替えを行っております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億18百万円増加し、221億43百万円となりました。これは、株主配当金を支払った一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の獲得があったことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により資金が減少し、財務活動により資金が増加したことで、前連結会計年度末に比べ3億35百万円増加し、103億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、25億46百万円（前期は30億42百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の獲得があったものの、前記の通り、大型の分譲用地の取得等により、たな卸資産の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、25億20百万円（前期は5億3百万円の減少）となりました。これは主に、子会社株式の取得や、賃貸用不動産等の取得があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、54億2百万円（前期は23億51百万円の減少）となりました。これは主に、株主配当金の支払があった一方で、たな卸資産の増加や子会社株式の取得等に伴い、借入金が増加したことによるものです。なお、前記の通り、借入金の一定部分について社債による調達への切替えを行っております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本比率 (%)	41.0	44.7	39.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.5	27.5	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.3	6.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.0	12.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。なお、令和2年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 次期の見通し

我が国における新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通しが立たない状況にあり、令和3年3月期の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。現時点においてその影響額を合理的に見積もることは困難であるため、連結業績予想及び配当につきましては、未定といたします。

今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けております。株主還元につきましては、連結配当性向30%を目標として業績に応じた配当政策を実施するとともに、その向上に努めてまいります。また、自己株式の取得については、株主還元や資本効率向上を図るため、時機及び財政状態に応じて実施いたします。

当期（第29期）の1株当たり配当額は、上記方針に基づく当初配当予想において前提とした当期純利益の確保には至りませんでした。当初予想通りの1株当たり23円とさせていただきます。また、次期（第30期）の配当予想につきましては、業績予想の算定が可能となった段階で、業績予想とともに速やかに公表いたします。

なお、当社は、定款において取締役会の決議による機動的な剰余金の配当の実施を可能とする定めをしておりますが、配当金の支払回数については、従来どおり毎年3月31日を基準日とする年1回の配当を継続する予定であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開しており、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であります。また、海外での資金調達の手配もなされていないことから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,001,725	10,351,397
受取手形及び売掛金	547,282	607,498
販売用不動産	17,322,784	16,799,116
未成工事支出金	7,244	7,198
仕掛販売用不動産	7,062,704	13,899,184
商品及び製品	244,048	238,209
原材料及び貯蔵品	128,188	113,833
その他	816,802	1,039,355
貸倒引当金	△3,305	△4,934
流動資産合計	36,127,474	43,050,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,232,271	5,593,578
減価償却累計額	△2,030,651	△2,174,587
建物及び構築物 (純額)	3,201,619	3,418,991
機械装置及び運搬具	53,496	126,568
減価償却累計額	△49,325	△82,712
機械装置及び運搬具 (純額)	4,171	43,855
工具、器具及び備品	351,017	366,090
減価償却累計額	△282,493	△310,140
工具、器具及び備品 (純額)	68,523	55,949
土地	5,576,884	6,002,977
リース資産	143,586	189,864
減価償却累計額	△63,129	△84,792
リース資産 (純額)	80,456	105,071
建設仮勘定	1,011	8,411
有形固定資産合計	8,932,666	9,635,258
無形固定資産		
のれん	—	1,302,697
その他	80,077	102,366
無形固定資産合計	80,077	1,405,064
投資その他の資産		
投資有価証券	363,031	329,226
長期貸付金	13,701	35,914
繰延税金資産	413,834	457,977
その他	897,508	1,045,367
貸倒引当金	△1,030	△9,148
投資その他の資産合計	1,687,045	1,859,337
固定資産合計	10,699,789	12,899,659
繰延資産		
社債発行費	37,512	35,593
繰延資産合計	37,512	35,593
資産合計	46,864,776	55,986,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,132,890	3,249,367
短期借入金	17,324,800	22,218,600
1年内返済予定の長期借入金	503,345	695,958
1年内償還予定の社債	21,000	21,000
リース債務	28,366	37,323
未払法人税等	544,514	367,350
完成工事補償引当金	85,853	70,872
その他	758,230	691,928
流動負債合計	22,398,999	27,352,399
固定負債		
社債	1,545,000	1,824,000
長期借入金	881,461	3,597,965
リース債務	58,582	77,603
役員退職慰労引当金	168,654	203,579
退職給付に係る負債	629,972	720,938
資産除去債務	12,227	12,296
その他	45,730	54,203
固定負債合計	3,341,627	6,490,585
負債合計	25,740,627	33,842,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,228,898	2,291,248
利益剰余金	17,011,385	17,905,056
自己株式	△337,899	△301,297
株主資本合計	20,979,883	21,972,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△47,634	—
その他の包括利益累計額合計	△47,634	—
新株予約権	191,900	170,620
純資産合計	21,124,148	22,143,127
負債純資産合計	46,864,776	55,986,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	44,452,833	45,541,961
売上原価	36,415,450	37,756,807
売上総利益	8,037,383	7,785,154
販売費及び一般管理費	4,906,276	5,643,006
営業利益	3,131,106	2,142,147
営業外収益		
受取利息	869	1,409
受取配当金	5,703	5,722
業務受託手数料	224,634	226,634
受取事務手数料	161,523	157,004
受取保険金	3,205	50,400
その他	27,805	27,250
営業外収益合計	423,741	468,422
営業外費用		
支払利息	248,648	256,315
シンジケートローン手数料	6,666	8,469
その他	11,334	34,986
営業外費用合計	266,649	299,771
経常利益	3,288,197	2,310,798
特別損失		
固定資産売却損	75	1,143
固定資産除却損	16,373	13,151
リース解約損	2,528	9,460
投資有価証券評価損	—	100,000
役員退職慰労金	300,000	—
災害による損失	—	27,767
特別損失合計	318,978	151,521
税金等調整前当期純利益	2,969,219	2,159,276
法人税、住民税及び事業税	917,064	770,234
法人税等調整額	△13,440	△24,072
法人税等合計	903,623	746,162
当期純利益	2,065,595	1,413,114
親会社株主に帰属する当期純利益	2,065,595	1,413,114

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	2,065,595	1,413,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,810	47,634
その他の包括利益合計	△43,810	47,634
包括利益	2,021,785	1,460,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,021,785	1,460,749
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,500	2,223,038	15,407,196	△341,339	19,366,395
当期変動額					
剰余金の配当			△461,407		△461,407
親会社株主に帰属する当期純利益			2,065,595		2,065,595
新株予約権の行使		5,860		3,440	9,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,860	1,604,188	3,440	1,613,488
当期末残高	2,077,500	2,228,898	17,011,385	△337,899	20,979,883

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,824	△3,824	193,900	19,556,471
当期変動額				
剰余金の配当				△461,407
親会社株主に帰属する当期純利益				2,065,595
新株予約権の行使			△2,000	7,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,810	△43,810		△43,810
当期変動額合計	△43,810	△43,810	△2,000	1,567,677
当期末残高	△47,634	△47,634	191,900	21,124,148

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,500	2,228,898	17,011,385	△337,899	20,979,883
当期変動額					
剰余金の配当			△519,443		△519,443
親会社株主に帰属する当期純利益			1,413,114		1,413,114
新株予約権の行使		62,350		36,601	98,952
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	62,350	893,671	36,601	992,623
当期末残高	2,077,500	2,291,248	17,905,056	△301,297	21,972,507

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△47,634	△47,634	191,900	21,124,148
当期変動額				
剰余金の配当				△519,443
親会社株主に帰属する当期純利益				1,413,114
新株予約権の行使			△21,280	77,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,634	47,634		47,634
当期変動額合計	47,634	47,634	△21,280	1,018,978
当期末残高	—	—	170,620	22,143,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,969,219	2,159,276
減価償却費	248,990	267,613
のれん償却額	—	68,563
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,374	34,924
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	27,166	△15,382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,913	8,116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58,388	90,965
受取利息及び受取配当金	△6,572	△7,131
支払利息	248,648	256,315
有形固定資産売却損益 (△は益)	75	1,143
固定資産除却損	16,373	13,151
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	100,000
売上債権の増減額 (△は増加)	125,602	△59,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,140,337	△3,955,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	△276,016	△60,075
その他	△399,835	△226,760
小計	4,149,839	△1,324,512
利息及び配当金の受取額	8,878	8,532
利息の支払額	△247,794	△269,978
法人税等の支払額	△868,012	△960,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,042,911	△2,546,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△491,188	△570,378
有形固定資産の売却による収入	90,034	8,779
無形固定資産の取得による支出	△37,040	△33,279
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,881,900
貸付けによる支出	—	△18,000
貸付金の回収による収入	1,157	39,955
差入保証金の差入による支出	△68,827	△66,096
差入保証金の回収による収入	2,145	226
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503,719	△2,520,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,852,900	2,689,150
長期借入れによる収入	—	3,650,000
長期借入金の返済による支出	△494,513	△740,883
社債の発行による収入	500,000	300,000
社債の償還による支出	△21,000	△21,000
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	7,300	77,672
配当金の支払額	△460,176	△519,435
リース債務の返済による支出	△30,119	△33,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,351,408	5,402,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187,783	335,163
現金及び現金同等物の期首残高	9,813,941	10,001,725
現金及び現金同等物の期末残高	10,001,725	10,336,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類としては、新築住宅販売、中古住宅販売、住宅リフォーム、建築材料販売、不動産賃貸、の事業を行っております(いずれも国内)。この内、新築住宅販売、中古住宅販売、住宅リフォームについては、事業の一部又は全部を子会社において実施しておりますが、事業の類似性・関連性・経営資源の共通性の観点から、当社において「不動産販売事業」として包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「不動産販売事業」、「建築材料販売事業」、「不動産賃貸事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「不動産販売事業」は、新築住宅販売(建築請負・土地販売等を含む)、中古住宅販売、住宅リフォーム等を行っております。「建築材料販売事業」は、住宅用のプレカット材の製造・販売及び建築材料・住設機器の販売等を行っております。「不動産賃貸事業」は、事務所・住宅等及び駐車場の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を参考にして算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産販売	建築材料販 売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,212,359	2,992,211	248,262	44,452,833	—	44,452,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,123,472	83,876	3,207,349	△3,207,349	—
計	41,212,359	6,115,684	332,139	47,660,183	△3,207,349	44,452,833
セグメント利益	2,976,984	151,461	151,315	3,279,761	8,435	3,288,197
セグメント資産	33,466,252	2,109,797	3,578,817	39,154,867	7,709,909	46,864,776
セグメント負債	24,406,096	1,603,723	69,756	26,079,576	△338,948	25,740,627
その他の項目						
減価償却費	176,180	26,106	46,704	248,990	—	248,990
受取利息	863	6	—	869	—	869
支払利息	241,325	7,322	—	248,648	—	248,648
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	559,887	10,937	5,424	576,249	—	576,249

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,505,118	2,775,626	261,216	45,541,961	—	45,541,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,118,577	85,386	3,203,964	△3,203,964	—
計	42,505,118	5,894,204	346,602	48,745,925	△3,203,964	45,541,961
セグメント利益	2,013,639	142,588	172,187	2,328,414	△17,616	2,310,798
セグメント資産	41,950,386	2,140,471	4,063,879	48,154,737	7,831,374	55,986,112
セグメント負債	32,100,985	1,642,918	446,253	34,190,157	△347,171	33,842,985
その他の項目						
減価償却費	193,060	29,480	45,072	267,613	—	267,613
のれんの償却額	68,563	—	—	68,563	—	68,563
受取利息	1,405	3	—	1,409	—	1,409
支払利息	248,849	7,024	441	256,315	—	256,315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	347,751	37,304	302,945	688,000	—	688,000

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	8,435	△17,616
合計	8,435	△17,616

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債権の相殺消去	△337,184	△345,365
セグメント間未実現利益消去	△46,021	△56,859
全社資産	8,093,115	8,233,599
合計	7,709,909	7,831,374

※全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

セグメント負債

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債務の相殺消去	△338,948	△347,171
合計	△338,948	△347,171

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	725.35円	755.83円
1株当たり当期純利益	71.62円	48.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70.67円	48.26円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,065,595	1,413,114
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	2,065,595	1,413,114
期中平均株式数 (株)	28,839,493	28,932,663
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	387,224	347,523
(うち新株予約権 (株))	(387,224)	(347,523)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。